

キスタンを支持する中共とインドとの国境紛争も予断を許さない情勢にある。このため印・パ両国は、いっそう軍備の拡充に力を注がざるを得ない状態におかれており、今後軍事費支出の増大、軍需物資の輸入増加などが避けられないものとみられる。

こうした事情は、外貨準備の低水準、物価の上昇など、危機に直面しているインド経済に重圧を加えるものであり、来年度から実施を予定されている第4次開発計画についても、その延期ないし大幅な政変が不可避となろう。一方、ここ数年来まず順調な経済成長をみせてきたパキスタンも、軍事支出の増大により、経済開発のペースを大きく乱されることとならざるをえないであろう。したがって印・パ両国は、従来にもまして外国の援助を必要としているわけであるが、欧米諸国にとっては印・パの対立関係が、ソ連にとっては中共との関係が、それぞれ援助方針の決定をむずかしいものにしており、今後これら先進諸国が、両国に対してどのような態度で臨むかが注目される。

## 世界貿易の現況と

### 今後の見通し

近年、世界貿易は著しい拡大をみせ、昨年中の貿易規模は3,540億ドルと1958年当時の1.6倍に達した。これは低開発国での貿易伸び悩み(1.3倍)の反面、工業国とくにEEC諸国(2倍)および日本(2.5倍)での貿易伸長によるものである。

このような工業国の貿易拡大の大きな要因は、これら諸国での所得水準の上昇と有効需要の増大、ならびに産業構造多様化に基づく工業国相互間での拡大によるものであるが、他方工業国における原料節約の技術革新、天然原料に対する代替品の発達などが、輸出構造の転換困難な低開発諸国の輸出停滞への圧迫要因となって働いていることは否定できない。その意味では近年における工業国相互間貿易の拡大、低開発国での貿易停滞といった世界貿易の不均衡成長のパターンは構造的

な問題だといえる。

しかし、問題を循環的な視点でとらえるならば、世界貿易の動きは現在世界輸出入額の64%を占める先進工業国、とくに米国およびEEC諸国の景気動向によって大きな影響をうけることはいうまでもない。しかも、注目されることは、近年におけるEEC諸国の目ざましい発展と日本の経済力強化から、世界経済に与える米国の影響力が相対的に低下している点である。米国の輸入の世界輸入総額に占める比率は1958年の13%から1964年には11%に低下したが、EEC(域外輸入)と日本の輸入合計のそれは17%から19%に増加している。

こうした点からみると、EEC諸国や日本を中心とした主要工業国の経済活動が現在多かれ少なかれ停滞ないしスローダウン傾向にあることは当面の世界の貿易ひいては景気情勢にとって大きな問題である。もちろん、これが一部にいわれているように直ちに世界的不況につながるものとは思われないが、今後、主要国の政策態度いかんによっては、貿易依存度の高い工業諸国の経済成長の鈍化が世界貿易の拡大を妨げ、低開発国の外貨事情の圧迫という形を伴いつつ、世界経済に対するデフレ圧力を与える危険性はないとはいえない。以下、こうした観点から世界貿易の現況と今後の見通しについてみることにする。

#### 世界貿易は昨年下半年以降拡大テンポ鈍化

昨年来の世界貿易の推移をみると、およそ次のような特徴をみることができる。その第1は、昨年中を通じて前年比12%増と過去5年間の平均増加率8.5%を大幅に上回る好調をみた世界貿易も、昨年末を境にして拡大テンポが次第に鈍化している点である。すなわち、昨年上半年中前年同期比14.4%増に達した世界貿易は、下期には9.6%増に低下し、さらに本年第1四半期には5.3%増にとどまっている。もっとも、昨上半期の伸びには前年第1四半期における異常寒波による欧州全般の景気停滞に基づく世界貿易の縮小、本年第1四半期の伸び率鈍化には米国の港湾ストという特殊要

因を考慮に入れなければならないが、それにしてもこのような伸び率の鈍化からみると、世界貿易が昨年下期以降停滞に転じていることは明らかである。その最も大きな要因は、米国の引き続き順調な拡大基調を維持している反面、輸入依存度の高い欧州工業国(とくにイタリア、フランス)の工業生産が昨年後半に低下し、本年にはいってもさほどの回復をみせていないことによるものである。また、日本でも本年にはいってほとんど横ばいに推移している(第1表参照)。

(第1表)

## 主要工業国の工業生産増加率

(季節調整済み、年率%)

	1964年上期	1964年下期	1965年1~5月
	1963年下期	1964年上期	1964年下期
北米	6	6.5	10
欧州	8	2	6
うちEEC	7.5	1.5	6
フランス	10	- 4	1.5
西ドイツ	10	5	8
イタリア	- 1	- 5	5*
英国	7.5	3	7*
日本	15.5	12.5	1
OECD合計	8	5	8

\* 本年1~4月。

資料: OECD, Observer 8月号掲載「The Economic Outlook, July 1965」

第2の特徴は、世界の工業国間貿易と工業国の低開発国向け輸出は徐々に拡大テンポを弱めつつあるものの比較的好調を継続したが、工業国の低開発国、とくに一次産品国からの輸入の停滞が著しい点である。すなわち、OECD諸国の貿易動向(第2表参照)をみると、昨年中輸出は13%増(前年9%増)、輸入は12%増(前年10%増)と順調な拡大をみた。しかし、これはOECD域内輸出入取引と域外とくに低開発国向け輸出の好調によるものであって、域外輸入は前年と同じ9.5%の伸びにとどまっている。しかも昨年下期以降には域外からの伸びは著しく鈍化し、とくに一次産品国からの輸入を前年同期比でみると、昨年上期の13%増から下期には5%増に低下し、さらに本年第

1四半期には2%増とほとんど停滞の状態を示している。これは、とくに欧州主要工業国と日本の国内景気停滞に基づく一次産品の買付け減少と一次産品価格値下がりによる輸入価格の低下によるものである。昨年中央ゆるやかな生産の上昇をみながらも景気の停滞局面を脱しえないイタリアでの域外輸入は昨年第2四半期以降、減少幅は縮小しつつあるものの一貫して前年同期を下回っており、また昨秋来生産の伸び悩みと民間投資の極度の不振にあえいでいるフランスでも域外輸入は本年にはいって減少に転じている。かかる欧州主要工業国の域外買付けの減少などから一次産品価格は本年にはいってから昨秋以降すでに軟化をみている農産品が一段と軟化したのに加え、これまで高騰を続けてきた非鉄金属など鉱産品も反落に転じて全面安の様相を呈し、これが一次産品国の外貨事情への大きな圧迫要因となっている。

(第2表)

## OECD諸国の貿易動向

(季節調整済み、%)

	1964年 (億ドル)	年間増加率		対前期比増加率			
		1960~63年 平均	1964年	1964年		1965年	
			1964年	上期	下期	上期	
計	輸入	1,133	7.7	12.1	6.4	2.7	* 0.5
	輸出	1,094	6.2	13.3	6.2	5.2	4.5
OECD域内	輸出	735	8.4	13.7	6.5	4.3	6.4
域外	輸入	365	5.4	9.5	4.3	1.3	*-0.4
	輸出	336	1.8	13.7	5.6	7.9	3.1

\* 1~3月の前期比(月平均)

資料: OECD, Main Economic Indicators, 8月号。

## 主要工業国の成長鈍化見込み

このように世界貿易の動きは、昨年下期以降低開発国からの輸入停滞を中心にこれまでの拡大テンポを弱めるに至っているが、かかる傾向ははたして一時的な現象とみるべきであろうか。最近における欧米主要国の景気動向をみると、米国経済はいぜん長期的な繁栄を続けており、今後も多小の成長鈍化はさげられないとしても、まず順調な拡大基調の持続が見込まれている。しかし、一方世

界貿易の約40%を占める欧州工業国では、イタリア、フランスの景気回復ははかばかしくなく、またこれまで過熱傾向を続けてきた英国では引締め措置の効果が現われはじめ、明年以降のデフレ化が懸念され、西ドイツでも従来の拡大テンポを維持することは困難とみられているなど、欧州経済は全般的に景気停滞の色が濃くなっている。かかるところから、本年中のOECD加盟国の成長率は4.25%と前年(5.8%)よりかなり鈍化するものと見込まれ、また明年にはさらにいっそうの成長鈍化が予想されるに至っている(第3表参照)。

(第3表)

主要工業国の実質成長率の予測

(%)

	OECD機関誌 Observer 8月号予測				NIESR, Economic Review 8月号予測	
	対前年比		対前年同期比		対前年比	
	1964年	1965年	1964年 下期	1965年 下期	1965年	1966年
フランス	5.4	2~2.5	4.0	2~2.5	2.0	4.0
西ドイツ	6.8	5.0	5.5	5~5.5	5.5	5.0
イタリア	2.7	2.5	1.5	2.5	2.5	4.0
英国	5.7	3.0	4.5	2.5~3	3.0	1.0
米国	4.8	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0
カナダ	6.3	5.5	5.75	6.0	5.5	5.0
日本	13.9	4.5	12.0	2~3	4.0	4.0
その他 OECD諸国	6.3	4.5	6.0	4.0		
OECD 合計	5.8	4.25	5.0	4.0	以上計 4.2	3.8
うち EEC	5.6	3.5	4.0	3.5		

もし、このようにOECD諸国、とくに欧州主要国と日本の成長鈍化が続くとすれば、これまで比較的好調であった先進工業国間の貿易のスローダウンと、昨年後半以降停滞しつつある工業国の低開発国からの輸入をいっそう低下せしめる要因となることが予想される。

まず、低開発国との貿易をみると、このような低開発国からの工業国向け輸出の伸び悩みは一次産品価格——とくに収穫増から需給緩和が見込まれている農産品——の国際価格水準をいっそう圧迫し、これが近年増勢傾向にある先進国に対する援助資金の返済の重圧ならびに米英両国の国際収

支防衛策に伴う対外投資の抑制と相まって低開発国の外貨事情をいっそう悪化させることが懸念される。もっとも、現在のところ低開発国全体の対外準備はむしろ増加さえ示している。しかし、これはイラン、イラクおよびベネズエラなど石油産出国の輸出好調を主因とするものであり、豪州、インド、パキスタン、セイロン、マレーシアなど農産物輸出を主体とするスターリング地域諸国およびラテン・アメリカ、南アフリカの多くの国では輸出不振と産品価格の低落からすでに横ばいないし減少に転じている(第4表参照)。このため、公定歩合がインド、パキスタン、セイロンと相次いで引き上げられるなど金融引締めが強化され、また輸入課徴金および保証金制度の導入(本年2月、7月インド)、輸入制限の強化(昨年10月ブラジル、本年6月ウルグアイ、8月南アフリカ)、平価切下げ(本年3月ウルグアイ、4月、9月アルゼンチン)、IMFとのスタンバイ締結(昨年11月~本年7月インドほか17低開発国)などの国際収支対策が講ぜられている。

このような低開発国での輸入抑制の動きは当然これまで好調であったこれら低開発国への輸出の伸長を鈍化させ、これがすでにスローダウン傾向

(第4表)

低開発国および農業国の金外貨準備の推移

(単位・億ドル)

	1963年末	1964年		1965年	
		6月末	12月末	3月末	7月末
豪州	17.8	19.1	18.5	16.7	15.0
ニュージーランド	1.1	2.2	1.4	1.7	1.7
南アフリカ	7.3	7.0	6.6	6.0	4.7
その他スター リング地域	32.3	32.8	31.4	31.4	* 31.5
(インド)	( 6.1)	( 5.8)	( 5.0)	( 5.2)	( 4.9)
ラテン・ アメリカ	25.9	25.9	27.2	28.4	} * 73.4
その他	39.8	41.3	40.5	44.0	
計	124.2	128.3	125.7	128.2	126.3

\* NIESR推定、6月末。

資料：IMF、IFS。

(注) なお、OECD機関誌 Observer(8月号)によれば、1964年末現在の低開発国の対外準備のOECD諸国からの輸入に対する割合は、工業化された国6.5ヵ月分、工業化の低い国5ヵ月分、石油生産国以外の国4ヵ月分(うちインド2.5ヵ月分、マレーシア、タイ12ヵ月分)とみている。

にある工業国の生産停滞に拍車をかける要因ともなりかねない。

一方、先進工業国間の貿易をみるとまず米国向け輸出は、本年前半には鉄鋼ストを見越しての鋼材輸出が日本を中心として好調であったが、下期にはかかる特殊要因が解消し若干の伸び率鈍化が見込まれる。また、欧州工業国においては、最近徐々に生産を回復しつつあるイタリアの輸入回復が期待されるものの、フランスでは投資の不振から早急な輸入需要の増加は望めず、西ドイツでは最近とられた公定歩合再引上げなどの需要抑制策によってこれまで急速に伸びてきた輸入は今後ある程度の低下は避けえないと思われる。とくに英国では、昨秋のポンド危機以降打ち出した国際収支対策がようやく現われはじめ、今後輸入が増大しはじめる余地は全くない。このようにみると欧州工業国間の貿易は、イタリアでの輸入需要の漸増期待を除き先行き伸長を予想することは困難とみられる。なお、対共産圏貿易としては、63年秋から64年春にかけてのソ連向け小麦輸出(約9億ドル)に引き続き本年もカナダ、豪州などとの間に小麦の輸出契約(約8億ドル)が成立したが、これに昨年来増大しつつある共産圏向けプラント輸出を見込んで本年中の対共産圏取引は前年を若干下回るものとみられている。

#### 国際収支黒字国の政策態度に注目

以上みたとおり、本年後半から明年にかけての世界貿易はかなりのスローダウンが予想される。この結果、OECD諸国の本年中の貿易の伸びは7~8%と前年(12.7%)をかなり下回るものと見込まれている(OECD推定)。もっとも、過去10年間における年平均伸び率は7.5%であるため、本年の伸び率はさほど低いものではない。しかし、問題はこのような世界貿易の停滞の主因である主要工業国の成長鈍化が本年のみではなく、さらに明年にも持続するとみられている点である。現在主要工業国とくに欧州諸国の景気局面は国によりそれぞれ様相を異にしているが、共通的な悩みは労働力不足とこれに伴うコスト・プッシュ

圧力がいぜん根強いということである。昨年来の景気スローダウンも、直接には景気の過熱、とくに物価・賃金の上昇抑制を目的とした引締め政策によってもたらされたものであったが、他方コスト・インフレの進行が企業利潤を圧迫して企業の投資意欲を阻害し、これが経済をデフレ的に作用せしめた面も無視できない。かかる意味では欧州景気のスローダウンは労働力不足という一つの構造的な傾向すら有している。さらに最近の世界景気情勢において大きな問題は、米英両国の国際収支対策強化による影響である。すなわち、ポンド防衛策は英国経済自体の停滞を余儀なくするばかりではなく、密接な関係を有する海外スターリング地域諸国への投資および援助の抑制などを通じて、これら諸国の経済的困難への新たな圧力とならざるを得ない。さらにドル防衛強化策による国際金融・資本市場に対する圧迫が、豪州、ニュージーランド、日本などの限界的なドル依存国はもちろん、その他欧米主要国での政策態度にもかなりの影響を与えようとしている。

こうした情勢にあって、主要工業国の成長鈍化の傾向がこのまま放置されるならば、今後見込まれる世界貿易の停滞はいっそう強まり、とくに低開発国問題の解決などはこれによっていっそう困難となる事態を十分考えておかなければならない。最近、OECDがフランスに対して行なった勧告のなかで、現在フランスの国際収支基調が順調に推移している以上、拡大政策をとり得る余地は十分にあるはずであり、それによって他国の景気好転に寄与するばかりでなく、ひいてはフランスの輸出増進にもつながると指摘しているのは、こうした世界的な問題意識に立った重要な問題指摘であったといえる。

## 最近における一次産品

### 市況の動向とその背景

一昨年秋まで約1年間にわたって大幅な高騰を示した一次産品市況は、同年11月以降反落に転